



第5次熊野町行政改革大綱実施計画

※※※※平成28－32年度※※※※



平成29年1月 熊野町行政改革推進本部

■取り組み状況

実施項目の取り組み効果経費は、次のとおりです。

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	45	54	57	57	60
	検討・実施	10	7	6	7	7
	検討	12	6	4	3	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	67	67	67	67	67
実績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

効果額	合計(千円)	H28	H29	H30	H31	H32
効果見込額計	45,062	1,334	5,660	9,907	13,703	14,458
効果額計	0	0	0	0	0	0

■改革の柱別取り組み状況

1 住民との信頼関係を強化する

(1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	3	3	4	4	4
	検討・実施	1	2	1	1	1
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	5	5	5
実績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	2	5	6	6	7
	検討・実施	3	0	0	0	0
	検討	2	2	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	7	7	7	7	7
実績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	2	3	3	3	3
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	3	3	3	3	3
実績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

(2) まちづくりへの参画機会を拡充する

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	1	3	3	3	3
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	2	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4
実績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	10	10	11	11	12
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	2	2	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	13	13	13	13	13
実績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
効果	効果見込額	45,062	1,334	5,660	9,907	13,703
	効果計	0	0	0	0	0

(2) 財政を健全に運営する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	13	14	14	14	15
	検討・実施	0	0	0	1	1
	検討	3	2	2	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	16	16	16	16	16
実 績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
効 果	効果見込額	0	0	0	0	0
	効果計	0	0	0	0	0

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	9	10	10	10	10
	検討・実施	3	2	2	2	2
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	12	12	12	12	12
実 績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

(2) モチベーションが高く、力量のある職員を育成する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	1	2	2	2	2
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	2	2	2
実 績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

(3) 広域的な連携を推進する

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	3	3	3	3	3
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4
実績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

(4) 町議会の活性化

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	1	1	1	1	1
	合計	1	1	1	1	1
実績	実施	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

■行政改革推進状況(平成28～32年度実績)

●住民との協働による信頼と連携の地域経営を確立する

1 住民との信頼関係を強化する

(1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する

① 情報発信の充実

取組番号

1

2

3

4

5

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
1 行政情報の積極的な提供	総務課	町政に対する住民の理解と信頼を深めるため、広報紙やホームページをはじめ、多様な情報媒体を通じて行政情報をわかりやすく提供する。	・情報媒体を活かした効果的な情報発信の継続的な検討と実施 ・メールマガジンの研究 ・障がい者に配慮した情報提供	新たな情報媒体の模索(スマホ向けアプリ等)
1 財政情報の充実	企画財政課	厳しい財政状況が続く中、多くの財政情報についての住民理解を得るため、現在の財政状況や将来的な見込みなどをわかりやすく提供する。	・わかりやすい財政情報の提供	財政状況の情報発信

② 個人情報の保護

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
2 行政が保有する情報の適切な管理・公開と発信	総務課	・行政内での個人情報の保護への取り組み、及び情報提供・公開の仕組みについて周知し、保有情報の積極的な発信を行う。	・個人情報保護の仕組みと、情報公開請求の方法、公開実績のホームページ等での周知	住民への制度周知
1 公文書保管の見直し	総務課 生涯学習課	電子データを含む公文書の保管、ファイリングの仕組みを周知し、適正な維持管理を行う。	・適正な公文書管理(保存場所・年限)の徹底 ・保存庫の整理及び保存場所の確保	保存文書の年限・種別の徹底
				「公文書」から「古文書」への移管

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	検討・実施 新たな情報媒体の模索(スマホ向けアプリ等)	検討・実施 可能なものについて取り組み開始	検討・実施 可能なものについて取り組み開始	検討・実施 取り組みについての妥当性及び見直し等の実施	検討・実施 取り組みについての妥当性及び見直し等の実施
実績					
予定	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 広報紙, ホームページに掲載				
実績					
予定	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知
実績					
予定	検討 基準の作成について生涯学習課と協議	検討・実施 基準の作成及び周知	実施 廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施	実施 廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施	実施 廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施
実績					

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

① 広聴の充実

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
6	1 政策的な意見・提案の受け入れ	総務課	町政に関する意見・提案について、誰もが投稿できる仕組みを作る。	・町政に関する意見・提案について、誰もが投稿できる仕組み作り	投稿窓口の運用により意見の得られやすい方法の検討
7	2 対話型行政の推進	商工観光課 総務課 企画財政課	町内各地域において住民との懇談会を開催し、町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。	・地域懇談会等の開催(隔年)	懇談会の実施

② 住民意見の的確な対応

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
8	3 意見・提案等への対応体制の推進	総務課	住民からの政策的な意見について、庁内で共有し内容の検討や実現の可否などの対応を検討する。	・庁内で住民からの意見を集約・共有するルートの確立 ・総合計画等への意見の盛り込みの適否などを評価する仕組みの確立	意見の共有・実現等の体制整備

③ 住民の視点に立った接遇やサービス向上

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
9	4 窓口サービスの向上	住民課 総務課 税務課 民生課 福祉課 健康課 生活環境課 下水道課	窓口利用者の評価や意見を把握し、改善につなげることにより、住民の視点に立った窓口サービスの提供と向上につなげる。	窓口アンケートを実施し、満足度及び意見内容を調査・分析し、改善への具体策を検討・実施	窓口アンケート実施
10	1 異動系統合窓口の充実	水道課 学校教育課	住民異動にかかる各種手続きの手続き漏れ防止策としてチェックシートを利用した窓口対応をしている。	・チェックシートの定期的な見直しの実施 ・職員を対象とした意識アンケート内容の分析及び具体的改善策の検討	チェックシートの定期的な見直し

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	検討 投稿窓口の運用と より意見の得られや すい方法の検討	検討 投稿窓口の運用と より意見の得られや すい方法の検討	検討 投稿窓口の運用と より意見の得られや すい方法の検討	実施 投稿窓口の運用と より意見の得られや すい方法の検討	実施 投稿窓口の運用と より意見の得られや すい方法の検討
実績					
予定	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会開催	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会開催	実施 地域懇談会の検証
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	検討・実施 意見の集約・結果 報告用フォーマット の作成・職員通知	実施 年度での意見集 計、意見の反映等 について広報	実施 年度での意見集 計、意見の反映等 について広報	実施 年度での意見集 計、意見の反映等 について広報	実施 年度での意見集 計、意見の反映等 について広報
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	検討・実施 アンケート内容の検 討	実施 アンケートの実施、 改善	実施 分析結果の実施、 改善	実施 アンケート内容の検 討	実施 アンケート内容の検 討
実績					
予定	検討・実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施	実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施	実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施	実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施	実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施
実績					

11						窓口サービスの職員意識調査
12	2	各種申請の簡素化	総務課	申請書等への押印を見直し、住民サービスの向上を図る。	・申請書の押印見直し ・書式の見直し	押印が必要な公文書の調査・改善

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

① 地域協働の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
13	1 住民代表組織の位置づけの明確化	商工観光課	地域自治を推進するため、地域の意思を形成し、地域のまちづくり活動を実践する住民代表組織のあり方を整理し、その位置づけを明確にするための仕組みを構築する。	熊野町行政協力員(自治会連合会)会議の継続実施	行政協力員会議の開催による行政と地域の情報の共有

② 地域協働事業の支援

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
14	2 まちづくり協働事業推進	商工観光課	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりに繋がる事業への支援を行う。	活動団体への助成。活動団体が自立し、継続的に活動できるよう育成	まちづくり協働推進事業
15	3 職員の信頼感の確保	総務課生涯学習課	職員のイベント等への積極的な参加・協力を促す。今後もイベント等主管課長から各課長へ参加要請を行い、課内職員の取りまとめや参加を促し、出来るだけ多くの参加によるイベント等を開催する。	・住民が主体的にまちづくりに関わり、行政はサポートするという住民参画型のまちづくりを目指した、職員の意識改革への取り組み ・職員のボランティア意識の向上	ボランティア参加ポイント制の検討

予定	実施 アンケート内容の検討と実施	検討 分析と具体的改善策の検討	実施 記載台等への記入例を更新	検討 具体的改善策の検討	実施 窓口職員へのチェックシート再徹底
実績					
予定	検討 調査内容の検討	実施 調査の実施、取りまとめ、対応	実施 取り組み可能なものから実施	実施 取り組み可能なものから実施	実施 取り組み可能なものから実施
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策
実績					
予定	検討 職員互助会にボランティア参加ポイント制の導入を提案する。	実施 職員周知等	実施 職員周知等	実施 職員周知等	実施 職員周知等
実績					

(2)まちづくりへの参画機会を拡充する

①政策形成過程への住民参画の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
16	1 地域の意思の反映	企画財政課 商工観光課	自治会ごとに地域懇談会を開催し、地域のニーズや意見を把握し、施策・事業に反映する。	地域懇談会の開催による住民意見の把握と施策への反映	地域懇談会の開催
17	2 審議会等における女性委員の登用	総務課 生涯学習課	審議会等委員選出の対象となりやすい民間団体に、女性の役員職への登用を働きかけることにより、審議会等における女性委員の登用を推進する。	・各所属へ女性委員の積極的な登用について周知 ・女性委員の登用率の向上	女性委員の積極的な登用
18	3 パブリックコメントの実施	企画財政課 総務課	意思決定過程の公正を確保し、透明性の向上を図ることを目的とする。	・試行として新規事業の選定 ・本格運用に向けての検討	パブリックコメントの実施

②住民参画による事業の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
19	4 まちづくりにおける住民参加手法の拡充	商工観光課 生涯学習課	協働のまちづくりをより一層、推進するため、協働事業提案制度等の運用状況の検証等を踏まえ、地域、NPO、事業者、住民など、各まちづくりの活動主体の参加を促進する手法を検討する。	・民間都市開発推進機構の基金を促進するため、補助金交付要綱の見直しを行う。	補助金交付要綱の見直し

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会の開催	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会の開催	実施 地域懇談会の検証
実績					
予定	検討 各所属への周知	実施 各所属への周知 (継続)、女性委員 の登用状況調査	実施 各所属への周知 (継続)、女性委員 の登用状況調査 (継続)	実施 各所属への周知 (継続)、女性委員 の登用状況調査 (継続)	実施 各所属への周知 (継続)、女性委員 の登用状況調査 (継続)
実績					
予定	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	検討 民間企業が運営する 観光案内所の補助。実態検証	実施 補助金交付要綱の 改正 住民参加型まちづくり 施設整備事業募集	実施 住民参加型まちづくり 施設整備事業募集	実施 住民参加型まちづくり 施設整備事業募集	実施 民間都市開発推進 機構の基金を清算
実績					

●持続的なまちづくりを支える行政運営を確立する

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

① 収納対策の強化

	取組名	推進課	概要	取組目標	効果額
20	1 町税等の 収納対策 の推進	税務課 以下の 担当課	財源確保と負担の公平性の観点 から、新たな徴収方法の検討や 効果的・効率的な収納体制の確 立など、町税等徴収金の収納対 策を強力に推進する。	町税等の徴収金の収納率の向上	効果見込額(千円) 44,762
					効果額(千円) 0
21	1 町税	税務課		収納率をH27(95.9%)から 96.1%に0.2%向上させる。	効果見込額 (千円) 23,434
					効果額 (千円) 0
22	2 介護保 険料	福祉課		現年度分の収納率をH26 (99.04%)から毎年0.01%づつ増 加させる。 (H27収納率は(99.41%)と突出し ており、この数値を維持すること は不可能と思われることから、H 26を基準とした。)	効果見込額 (千円) 876
					効果額 (千円) 0
22	3 保育料	民生課		収納率を平成27(99.04%)から 99.30%以上に向上させる。	効果見込額 (千円) 513
					効果額 (千円) 0
23	4 住宅使 用料	開発指 導課		収納率をH27(96.83%)から 97.09%に0.26%向上させる。	効果見込額 (千円) 791
					効果額 (千円) 0

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	1,334	5,660	9,807	13,603	14,358
実績					
	0	0	0	0	0
予定	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)
	41	2,282	5,140	7,880	8,091
実績					
予定	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封
	58	115	174	234	295
実績					
予定	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。
	35	85	132	131	130
実績					
予定	実施 催告を毎月実施。	実施 催告を毎月実施。	実施 催告を毎月実施。	実施 催告を毎月実施。	実施 催告を毎月実施。
	131	146	158	172	184
実績					

24	5	上下水道料金	上下水道課	上水: 収納率をH27(97.42%)からH32(97.72%)へ0.3%向上させる。 下水: 収納率をH27(96.48%)からH32(96.78%)へ0.3%向上させる。	効果見込額 (千円)	1,218
					効果額 (千円)	0
25	6	国民健康保険税	税務課 住民課	収納率をH27(84.92%)から1.8%以上向上させる。	効果見込額 (千円)	17,080
					効果額 (千円)	0
26	7	後期高齢者医療保険料	住民課	収納率を平成27年度の99.45%から99.58%に向上させる。 ※現年分は、過去5か年の平均値であるH25の99.7%を基準とし、毎年0.01%ずつ増加させる。	効果見込額 (千円)	770
					効果額 (千円)	0
27	8	コンビニ収納等の継続	この項目の課	・町税(国保含む)の徴収金の収納率の1.0%向上		
28	9	下水道受益者負担金	下水道課		現年度分の収納率を平成27年度98.65%から0.5ポイント向上させ、99.15%にする。	効果見込額 (千円)
				効果額 (千円)		0

予定	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施
	17	133	246	357	465
実績					
予定	実施 年間差押数50以上(町税含む)	実施 年間差押数50以上(町税含む)	実施 年間差押数50以上(町税含む)	実施 年間差押数50以上(町税含む)	実施 年間差押数50以上(町税含む)
	912	2,737	3,779	4,653	4,999
実績					
予定	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施
	134	143	153	164	176
実績					
予定	実施 コンビニ収納継続・口座振替推進	実施 コンビニ収納継続・口座振替推進	実施 コンビニ収納継続・口座振替推進	実施 コンビニ収納継続・口座振替推進	実施 コンビニ収納継続・口座振替推進
実績					
予定	実施 催告書の発送と財産調査の実施	実施 催告書の発送と財産調査の実施	実施 催告書の発送と財産調査の実施	実施 催告書の発送と財産調査の実施	実施 催告書の発送と財産調査の実施
	6	19	25	12	18
実績					

②課税客体の拡充・未利用地等の売却

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
29	2 町有財産の有効活用	企画財政課	未利用地(普通財産)の売払いを進めるとともに、町有財産の活用による新たな歳入確保を図る。	・財産の再点検 ・財産の有効活用に係る計画等の策定を検討する。	財産の有効活用
30	3 有料広告事業の推進	総務課 企画財政課	町の保有する資産等に有料広告を掲載するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討を進めるなど、さらなる財源確保に向け、有料広告事業を推進する。	・封筒・広報紙・ホームページ以外の広告媒体の検討	効果見込額 (千円)
					300
					効果額 (千円)
					0

③使用料・手数料の適正化

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
31	4 使用料・手数料等の適正化	企画財政課 総務課 税務課 住民課 生活環境課 生涯学習課	施設利用状況や他団体の料金体系を把握した上で、適正な受益者負担となるよう、必要に応じて、見直しを行う。	使用料・手数料等の再算定及び見直し	使用料・手数料の適正化
32	10 上下水道料金の適正化	下水道課 水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定の検討を行い、計画区域の整備を促進する。	・運営の安定化	使用料・手数料等の適正化

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	検討・実施 売却可能財産の処分	検討・実施 売却可能財産の処分	検討・実施 売却可能財産の処分	検討・実施 売却可能財産の処分	検討・実施 売却可能財産の処分
実績					
予定	検討 先進自治体の調査	検討 導入の検討	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施
	0	0	100	100	100
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。
実績					
予定	検討 資料収集	検討 資料収集	検討 検討資料素案作成	検討 検討資料報告	実施 料金改定等の方針決定
実績					

(2) 財政を健全に運営する

① 歳出の削減

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
33	1 行政コストの適正化	企画財政課	経常事業の見直しを実施する。予算編成方針に基づく予算要求及び適切な予算執行を徹底する。	・事務の総点検	効果見込額 (千円) 0 効果額 (千円) 0
34	1 補助金等の整理・合理化	企画財政課 生涯学習課	社会経済情勢が大きく変化する中で、住民の価値観やニーズ等に的確に対応し、施策実現に効果的に活用できるよう、継続的に補助金の見直しを行う。	毎年度補助金等の見直し ・事業の目的が具体的でないもの ・成果や効果を具体的に示せないもの など	効果見込額 (千円) 0 効果額 (千円) 0
35	2 加入団体負担金の見直し	企画財政課	町の施策と関連する各種団体に加入することで毎年支出する経費。具体的な効果、成果が明確でないものがある。	・全ての加入団体負担金についての目的、効果、成果を検証。 ・具体的な目的、効果、成果が薄いものは廃止の検討。	効果見込額 (千円) 0 効果額 (千円) 0
36	3 公共工事のコスト削減の推進	建設課 開発指導課 下水道課 水道課	公共事業の計画策定から維持管理に至るまでの全てのプロセスにおいて、コスト適正化の観点から見直し、総合的なコスト削減を行う。	連絡調整会議により効率的・効果的に事業を行いコストの削減を図る。	公共工事の合理化
37	4 公共施設の管理運営における指定管理者制度の活用	企画財政課 商工観光課 民生課 健康課 生活環境課 都市整備課 生涯学習課	体育館、グラウンド、筆の里工房、くまのみらい保育園、各健康センター、ふれあい館、深原地区公園、環境センターに導入している指定管理者制度を適切に継続する。	・指定管理者制度の継続	適切な指定管理制度の運用と委託内容等の見直し

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行
実績					
予定	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し
実績					
予定	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し
実績					
予定	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施
実績					
予定	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。
実績					

38	5	公共施設等の適正管理	総務課	「公共施設等総合管理計画」及び各長寿命化計画等に基づき、予防保全型管理を取り入れ、計画的な修繕等を行うことで財政負担の軽減と平準化を図る。	公共施設の修繕・改修等については修繕計画等に基づき計画的に実施する。 必要に応じて長寿命化計画等(個別施設計画)を策定する。	公共施設等の適正な管理
39	6	委員会・審議会の見直し	総務課 生涯学習課	各種委員会等の本町の状況把握と近隣市町との比較	各種委員会等の統廃合、定数の見直しについての方向性について結論を出す	検討資料の作成
40	7	旅費の見直し	総務課	特別旅費の概算払制から実費制への検討	調査、研究を重ね、可能な限りの行政コストの削減に努める。	特別旅費の概算払いから実費支給への検討
41	8	庁舎等の節電による電気料の削減	総務課	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コストを削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化計画の実施 ・定期的な見直し ・電力料デマンド管理の実施 	光熱水費の削減
42	9	加除式図書の見直し	総務課	加除式図書の使用頻度を検討し、不要な図書の整理をする。	・経費節減と書類の整理	加除式図書一覧表の作成
43	10	公用車の適正管理	総務課	公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。	・公用車の適正配置と効率的運用の検討	公用車の効率的な利用と配置

予定	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。
実績					
予定	検討 県内市町の状況調査資料の作成	検討 各課において定数等の見直しを検討	検討 各課において定数等の見直し検討の継続	検討・実施 各課において定数等の見直し検討・実施	検討・実施 各課において定数等の見直し検討・実施
実績					
予定	検討 県内市町村の状況調査・検討資料作成	実施 旅費運用方針の策定及び条例等の改正検討	実施 運用方針の実施	実施 運用方針の実施	実施 運用方針の実施
実績					
予定	実施 光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)	実施 光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)	実施 光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)	実施 光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)	実施 光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)
実績					
予定	実施 各課の加除式図書の把握及び資料作成	実施 各課において不要な加除式図書を整理	実施 各課において不要な加除式図書を整理	実施 各課において不要な加除式図書を整理	実施 各課において不要な加除式図書を整理
実績					
予定	実施 サイボウズ予約状況の内容分析	実施 サイボウズ予約状況の内容分析	実施 サイボウズ予約状況の内容分析	実施 サイボウズ予約状況の内容分析	実施 分析結果に基づく公用車配置変更の検討
実績					

44	11	入札制度の適正化	企画財政課	工事や業務の性格等に応じ、指名競争入札の他、総合評価方式やプロポーザルなど適正な入札・契約方式を検討する。	・適正な契約方式を採用し、工事・業務等の品質を確保する。	多様な入札契約方式の活用
45	12	予算段階での削減	企画財政課	入札・契約にあたっては、工事や業務の性格等に応じて、指名競争入札の他、総合評価方式やプロポーザルなど多様な入札契約方式を検討する。	多様な入札契約方式を活用することで、工事、業務等の品質を確保する。	歳出削減のための意識改善
46	13	会議運営の効率化	総務課	通常業務への影響等を踏まえ、庁内会議の時間短縮や資料の事前配布等、庁内会議の効率的な運営を引き続き推進する。	・会議運営マニュアル(指針)の策定	庁舎会議の時間短縮化

②財源の重点的・効率的な配分

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	
47	2	総合計画と連動した予算編成	企画財政課	長期的な視点に立った安定財政を推進する。	・総合計画と財政計画を連動した予算編成システムの構築の推進	事業予算の体系化及び財政計画との調整

③地方公営企業等の経営健全化

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	
48	3	上下水道経営健全化	上下水道課	経営戦略の策定を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。	平成28年度公共下水道事業経営戦略策定 平成32年度上水道事業経営戦略策定	経営戦略の策定

予定	実施 工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。	実施 工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。	実施 工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。	実施 工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。	実施 工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。
実績					
予定	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化
実績					
予定	検討 会議運営マニュアル(策定準備)	実施 会議運営マニュアル策定、実施	実施 会議運営マニュアル実施	実施 会議運営マニュアル実施	実施 会議運営マニュアル実施
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 公共下水道事業経営戦略策定	検討 上水道事業経営戦略策定検討	検討 上水道事業経営戦略策定検討	検討 上水道事業経営戦略策定検討	実施 上水道事業経営戦略策定
実績					

再掲	上下水道料金 の見直し	上下水道課	効率的な整備と財源確保のため 使用料改定の検討を行い、計画 区域の整備を促進する。	・運営の安定化	使用料・手数料 等の適正化
再掲	上下水道料金 収納率 向上	上下水道課	財源確保と負担の公平性の観点 から、新たな徴収方法の検討や 効果的・効率的な収納体制の確 立など、収納対策を強力に推進 する。	上水：収納率をH27(97.42%)か らH32(97.72%)へ0.3%向上さ せる。 下水：収納率をH27(96.48%)か らH32(96.78%)へ0.3%向上さ せる。	効果見込額 (千円)
					1,218
再掲	介護保 険料収 納率向 上	福祉課		現年度分の収納率をH26 (99.04%)から毎年0.01%づつ増 加させる。 (H27収納率は(99.41%)と突出し ており、この数値を維持すること は不可能と思われることから、H 26を基準とした。)	効果見込額 (千円)
					876
再掲	国民健 康保 険 税 収 納 率 向 上	税務課 住民課		収納率をH27(84.92%)から1.8% 以上向上させる。	効果見込額 (千円)
					17,080
					効果額 (千円)
					0

予定	検討	検討	検討	検討	実施
	資料収集	資料収集	検討資料素案作成	検討資料報告	料金改定等の方針決定
実績					
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施
	17	133	246	357	465
実績					
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	催告を隔月実施、納付書同封	催告を隔月実施、納付書同封	催告を隔月実施、納付書同封	催告を隔月実施、納付書同封	催告を隔月実施、納付書同封
	58	115	174	234	295
実績					
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	年間差押数50以上(町税含む)	年間差押数50以上(町税含む)	年間差押数50以上(町税含む)	年間差押数50以上(町税含む)	年間差押数50以上(町税含む)
	912	2737	3779	4653	4999
実績					

	再掲	後期高齢者医療保険料	住民課		収納率を平成27年度の99.45%から99.58%に向上させる。 ※現年分は、過去5か年の平均値であるH25の99.7%を基準とし、毎年0.01%ずつ増加させる。	効果見込額 (千円)
						770
						効果額 (千円)
						0

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

① 効率的な組織体制の確立

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
49	1 事業の再編・統廃合の推進	企画財政課 総務課	継続的事业について、その成果や費用対効果、住民ニーズ等についての点検評価及び実施方法等の見直しを行い、既に一定の効果が得られた事業や費用に対して明確な効果が期待できない事業等について、再編や統廃合を推進する。	・継続的な事業の点検・見直し	継続的な事業の点検・見直し
50	1 効果的・効率的な組織の構築	総務課	複雑・多様化する行政需要への的確な対応を行うことのできる、効果的・効率的な組織を継続的に整備する。	・目的別・機能別の組織整備 ・簡素で機動的な職制の整備 ・自律的な組織経営体制の整備	職員要望ヒヤリング
51	2 全庁的な事務処理効率化の推進	総務課	迅速で効率的な行政経営を目指して、全庁的な適正な事務処理の徹底をする。	・職員提案制度の見直し	職員提案の方法を再検討し、職員の意識向上と組織内部からの改善を目指す

② 行政経営システムの推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
52	2 マネジメントサイクルに基づく行政経営	企画財政課	「実施計画の策定→事業実施→事業評価→事業の改善・見直し」のマネジメントサイクルに基づき、総合計画及び総合戦略を推進する。	・マネジメントサイクルに基づく事業の改善・見直し ・財源の効率的・効果的な配分	マネジメントサイクルに基づく行政経営

予定	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施
	134	143	153	164	176
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 継続事業の洗い出 し、評価点検・予算 化の協議	実施 継続事業の洗い出 し、評価点検・予算 化の協議	実施 継続事業の洗い出 し、評価点検・予算 化の協議	実施 継続事業の洗い出 し、評価点検・予算 化の協議	実施 継続事業の洗い出 し、評価点検・予算 化の協議
実績					
予定	検討・実施 職員要望ヒヤリン グ・状況により体制 に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリン グ・状況により体制 に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリン グ・状況により体制 に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリン グ・状況により体制 に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリン グ・状況により体制 に変更提案
実績					
予定	実施 自己申告書の現状 で実施	実施 見直し検討・実施	実施 実施	実施 実施	実施 見直し検討
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 実施計画(事業計 画)の作成、事業評 価(総合計画及び総 合戦略の実績報 告)を行い、必要に 応じて事業の改善・ 見直しを行う。	実施 実施計画(事業計 画)の作成、事業評 価(総合計画及び総 合戦略の実績報 告)を行い、必要に 応じて事業の改善・ 見直しを行う。	実施 実施計画(事業計 画)の作成、事業評 価(総合計画及び総 合戦略の実績報 告)を行い、必要に 応じて事業の改善・ 見直しを行う。	実施 実施計画(事業計 画)の作成、事業評 価(総合計画及び総 合戦略の実績報 告)を行い、必要に 応じて事業の改善・ 見直しを行う。	実施 実施計画(事業計 画)の作成、事業評 価(総合計画及び総 合戦略の実績報 告)を行い、必要に 応じて事業の改善・ 見直しを行う。
実績					

53	3	公会計制度の導入	企画財政課	統一的な基準の財務諸表等の作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準の導入 ・財務書類の作成 	公会計制度における統一的な基準の導入
----	---	----------	-------	---------------------------------------	--	--------------------

③情報化による行政サービスの充実

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	
54	4	電子申請システムの推進	総務課	平成21年10月に広島県共同利用によるインターネットを利用した電子申請受付システムの利用件数を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な手続きの増加 ・住民への周知・広報 	広報・HPIによる普及啓発に利用促進
55					適切な手続きの追加	
56	3	地方税電子申告システムの推進	税務課	平成22年12月に納税者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した地方税電子申告システムを導入した。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進計画に基づく受付手続きの増加 ・データ連携による事務の合理化により職員数の適正化 	受付手続きの増加
57	4	電子入札の推進	企画財政課	県のシステムを利用し、電子申請による指名願の受付を行うことで業者登録事務を効率化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入札執行にかかる一連の業務（公告・指名通知・入札・開札等）について電子入札の導入を検討 ・電子入札システムによる入札参加資格申請の受付を継続 	電子入札システムの活用
58	5	合理的な自治体の情報化推進	総務課	効果的かつ費用対効果に優れた情報化の推進とセキュリティと災害対応に優れたシステムの構築を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 番号法の施行・国内のセキュリティ事情に合わせたセキュリティの強靱化 	ネットワークの強靱化による情報漏えい対策の実施と職員研修の実施

予定	実施 統一的な基準による公会計財務書類作成準備	実施 統一的な基準による公会計財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表、活用方法の検討	実施 財務書類の作成、公表、活用	実施 財務書類の作成、公表、活用
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発
実績					
予定	実施 適切な手続きの加除	実施 適切な手続きの加除	実施 適切な手続きの加除	実施 適切な手続きの加除	実施 適切な手続きの加除
実績					
予定	実施 HP等による広報活動の実施	実施 HP等による広報活動の実施	実施 HP等による広報活動の実施	実施 HP等による広報活動の実施	実施 HP等による広報活動の実施
実績					
予定	検討・実施 電子入札システムによる入札参加申請の受付を継続	検討・実施 電子入札の執行を検討	検討・実施 電子入札の執行を検討	検討・実施 電子入札の執行を検討	検討・実施 電子入札の執行を検討
実績					
予定	検討・実施 外部ネットワークとの完全分離・職員研修	実施 職員の意識啓発とネットワークの健全運営	実施 職員の意識啓発とネットワークの健全運営	実施 職員の意識啓発とネットワークの健全運営	実施 職員の意識啓発とネットワークの健全運営
実績					

59				クラウドシステムの安定的な運営と次期システム更新に向けた検討	コストと利便性等の面からクラウド継続について検討
60			国における公表可能な行政保有データの積極的な公表(ビックデータ等)の動向を注視する。	行政が保有するデータの積極的な公表について、国等の動向踏まえ調査し公開について検討する。	国・県内自治体等の情報収集

(2)モチベーションが高く、力量のある職員を養成する

①職員の適正配置

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
61 1 職員数の適正化の推進	総務課	行政需要の変化に柔軟かつ的確に対応し、良質なサービスを迅速かつ効果的に提供できる、簡素で効率的な執行体制の整備を進める。	・定員適正化計画に基づく定員管理及び総人件費抑制のための臨時職員等の適正配置の推進	第4次定員適正化計画の実施

②人材の育成

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
62 2 人事考課制度の見直し	総務課	現在の目標管理と能力・態度評価の適正化を図り、評価者及び被評価者が人事考課を通じてともに育成される職場づくりを推進する。 また、個々人が正しく評価された結果が処遇へ反映されることでの人件費の適正配分とモチベーションの向上を図る。	目標設定・管理の適正化と評価における統一基準の策定と、処遇への反映	人事考課制度の処遇への反映

(3)広域的な連携を推進する

①広域事業の推進

取組名	推進課	概要	取組目標
63 1 ごみ処理業務	生活環境課	安芸地区衛生施設管理組合に委託	・継続
64 2 消防業務	総務課	広島市消防局に委託	・継続

予定	実施 クラウドシステムの 運営	実施 クラウドシステムの 運営	実施 クラウドシステムの 運営	実施 クラウド継続につい て検討	実施 クラウド継続につい て検討
実績					
予定	実施 オープンデータにつ いて情報収集	実施 オープンデータにつ いて情報収集	実施 オープンデータにつ いて情報収集	実施 オープンデータにつ いて情報収集	実施 オープンデータにつ いて情報収集
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員153人)	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員157人)	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員158人)	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員159人)	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員160人)
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	検討 情報収集、資料作 成、方針決定	実施 評価統一基準の策 定、人事考課制度 の修正、職員研修	実施 処遇反映開始	実施 継続実施	実施 継続実施
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績					
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績					

65	3	後期高齢者医療業務	住民課	広島県後期高齢者医療広域連合に委託	・医療制度が変更になっても広域的な事業展開を継続
----	---	-----------	-----	-------------------	--------------------------

②国・県との連携強化

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等		
66	4	地方分権の推進	企画財政課	住民に最も身近な基礎自治体として、自己決定・自己責任のもと、地域の実情に応じた、きめ細かな行政サービスを提供できるよう、「広島県分権改革推進計画」に基づき、迅速・適切な対応に向けた検討・準備を進める。	・権限移譲事務の適切な実施 ・新規移譲事務の検討	権限移譲事務対応

①町議会の活性化

取組名	推進課	概要	取組目標		
67	1	町議会の活性化	議会事務局	地方議会の役割の増大に伴い、議会機能の強化、議会活動の活性化を積極的に推進する。	・議員は、行政に対する監視機能に止まらず、民意の反映に最大限努力し、なお一層の経費節減や積極的な政策提言に取り組む

状 況	区 分	
	実施	
	検討・実施	
	検討	
	未実施	
	終了	
	合計	
	実施	
	検討・実施	
	検討	
	未実施	
	終了	
	合計	

効 果 額	区 分		金額(千円)
	効果見込額計		45,062
	効果額計		0

予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	検討・実施 権限移譲事務の実 施・新規移譲事務 の検討	検討・実施 権限移譲事務の実 施・新規移譲事務 の検討	検討・実施 権限移譲事務の実 施・新規移譲事務 の検討	検討・実施 権限移譲事務の実 施・新規移譲事務 の検討	検討・実施 権限移譲事務の実 施・新規移譲事務 の検討
実績					

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績					

	H28	H29	H30	H31	H32
予定	45	54	57	57	60
	10	7	6	7	7
	12	6	4	3	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	67	67	67	67	67
実績	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

	H28	H29	H30	H31	H32
	1,334	5,660	9,907	13,703	14,458
	0	0	0	0	0